

「施策」総括票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進
施策	②若年者の就職対策	
	278頁	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p> <p>○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。</p>	
関係部等	商工労働部、教育庁	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○県外・海外就職へのチャレンジ				
1	インターンシップ拡大強化事業	13,033	順調	○県内大学の1～2年生等248名に対し、県外就職を視野に入れた研修を実施した。県外就職へのチャレンジ精神を育み、就業意識の向上、県外就職への支援を行うことができた。(2)
2	新規学卒者等総合就職支援事業	79,367	順調	

様式2(施策)

3	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	64,939	順調	○国際ビジネスの対応力を強化するため、30歳未満の県内若年者を対象に海外企業で短期インターンシップと長期ジョブトレーニングを行った。短期インターンシップでは、大学生等を中心に103名を派遣し、グローバルな職業観等を育成できた。長期ジョブトレーニングにおいては、若年求職者を中心に14名を派遣し、9名が海外企業に、1名が県外企業にそれぞれ就職した。(3)
○就職・定着への取組支援				
4	新規学卒者等総合就職支援事業	300,030	順調	○大学、高校の各学校へ就職専任コーディネーターを57名配置し、新規学卒者2,451名に個別密着支援し、新規学卒者の就職内定率の改善に繋がった。(4)
5	沖縄県キャリアセンター	68,624	やや遅れ	○沖縄県キャリアセンターにおいて、高校生から概ね40代前半の若年者に対し、就職相談やセミナー、合同求人説明会の開催等、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施した。計画値での利用延べ件数20,000件に対し、11,953件に留まったことから、やや遅れとなった。(5)
6	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり)	69,814	順調	○企業内定着率を上げていくため、若年従業員の定着に取り組む企業を公募により16社選定し、合同セミナーやコンサルタント派遣により支援を行った。取組に対する負担感から、従業員定着に取り組むモデル企業が16社に留まり、計画値の25社を下回ったことから、やや遅れとなったが、16社それぞれが、企業理念の再構築・浸透、キャリアビジョン作成・運用、業務改善提案制度の構築・運用などに積極的に取り組み、企業内の人材活性化を図ることができた。(8)
7	地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)	63,091	順調	
8	若年者定着支援実践プログラム事業	36,197	やや遅れ	

様式2(施策)

9	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	46,773	順調	○ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練を実施し、就労のための技術・技能の習得により、無業者状態からの改善を図った。沖縄振興特別推進交付金の交付決定が遅れたことにより、訓練開始時期が遅れたため、訓練定員については、計画値65人に対し、実績値57人となったことから、やや遅れとなったが、実施訓練回数は当初計画値である5回を達成した結果、就職・進学等により51名がニート状態から改善した。(10)
10	若年無業者職業基礎訓練事業	18,721	やや遅れ	
11	就職内定率90%達成事業	15,766	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	11.5% (24年)	9.2%	△0.2ポイント	7.2% (23年)
	状況説明	若年者の完全失業率は、全国と比較してもとりわけ高い率を示しており、沖縄県キャリアセンターの利用対象者が潜在的にも多いことが想定されるにもかかわらず、利用者は年々減少傾向にある。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	88.5% (24年3月卒)	92%	1.9ポイント	97.8% (23年3月卒)
	状況説明	沖縄県の新規学卒者(高校)の就職内定率は改善傾向にあるが、全国よりも10%以上低い。県外インターンシップ参加生徒の就職内定率(24年3月卒:88.7%)は沖縄県新規高卒就職内定率よりは良いが、全国の就職内定率(24年3月卒:96.7%)とは差がある。				

様式2(施策)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	77.6% (24年3月卒)	82.0%	4.0ポイント	90.7% (23年4月)
	状況説明	沖縄県の新規学卒者(大学等)の就職内定率は改善傾向にある。 大学生等においては、県外就職者、就職希望以外の者、卒業後無業者、離職率等、内定率以外の数値も注視していく必要がある。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4	新規学卒1年目の離職率(高校)	29.5% (22年卒)	33.8% (23年卒)	25.0%	△4.3ポイント	20.7% (22年卒)
	状況説明	沖縄県は、求人数が少なく、雇用のミスマッチが発生し易い状況にあること等から、離職率は全国的にも高い水準にある。 本施策では、平成24年度から、若年者定着支援実践プログラムにおいて、企業の若手職員から経営者まで、それぞれに研修等を実施し、離職率低下に努めており、来年度以降に一定の成果が期待される。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
5	新規学卒1年目の離職率(大学)	25.2% (22年卒)	26.2% (23年卒)	19.0%	△1.0ポイント	13.4% (22年卒)
	状況説明	沖縄県は、求人数が少なく、雇用のミスマッチが発生し易い状況にあること等から、離職率は全国的にも高い水準にある。 本施策では、高校卒業者と同様に平成24年度から、若年者定着支援実践プログラムにおいて、企業の若手職員から経営者まで、それぞれに研修等を実施し、離職率低下に努めており、来年度以降に一定の成果が期待される。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県外インターンシップ参加生徒就職内定率	85.2% (22年)	87.7% (23年)	88.7% (24年)	↗	-
新規学卒者の就職内定率(大学等) 資料出所:沖縄労働局「新規学卒者・求職就職状況」	70.6% (22年3月卒)	73.6% (23年3月卒)	77.6% (24年3月卒)	↗	93.0% (24年3月卒)
沖縄県キャリアセンター利用者数	23,423人 (22年)	18,166人 (23年)	11,953人 (24年)	↘	-
ジョブシャドウイング参加者数	532人 (22年)	1,369人 (23年)	3,377人 (24年)	↗	-

様式2(施策)

就職未決定者数	455名 (22年度)	555名 (23年度)	400名 (24年度)	↗	—
新規学卒者の就職内定率(高校)	81.8% (21年度)	86.6% (22年度)	88.5% (23年度)	↗	98.5% (23年度)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○県外・海外就職へのチャレンジ

・新規学卒者等総合就職支援事業において、各大学や高校に専任コーディネーターを配置し、生徒に対し個別密着支援を行っているが、本取組の目的の一つに、各学校の主体的な就職支援体制の確立が想定されていることから、各高校の進路指導担当教諭、各大学の就職課に就職支援のノウハウを蓄積させる必要がある。

○就職・定着への取組支援

・沖縄県キャリアセンターの利用者は年々減少傾向にある。当センター以外の他の相談機関が設立されたことや、教育機関等の就職支援強化に伴い、利用者の分散化が進んでいることがその要因として挙げられるが、支援の届きにくい卒業後の未就職者に対しては、特にセンターの利用を促す必要がある。

・若年者定着支援実績プログラム事業においては、モデル企業の公募に際し、説明会への参加企業は多かったものの、モデル企業として、研修への参加やコンサルタントが企業に入って取組を行うことに対する負担感を重く感じる企業が多く、実際の応募まで結びつかない企業が多かった。

・若年無業者職業基礎訓練事業は、一括交付金(ソフト事業)を活用したH24年度開始事業であるが、交付金の交付決定が8月となり、さらに、事業開始にかかる要綱等の作成に時間を要したため、訓練開始時期が遅れ、想定した人数を訓練できなかった。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○就職・定着への取組支援

・地域型就業意識向上支援事業は、2年目以降から各拠点地区が主体となり実施していくこととしているが、取組の意義やノウハウが十分に浸透していないなどの課題があり、引き続き県の支援を求める声がある。

・就職を希望する多くの生徒の勤労観・職業観が曖昧であり、安易な希望や選択が行われている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○県外・海外就職へのチャレンジ

・新規学卒者等総合就職支援事業における学校側へのノウハウ蓄積を図るため、平成25年度は各高校・大学に自ら目標内定率を設定してもらい、専任コーディネーターと学校側が共通の目標を持ち、一体となって就職支援を行うことにより、就職内定率の向上及び学校側のノウハウ蓄積に繋げる。

○就職・定着への取組支援

・平成25年度の沖縄県キャリアセンター実施事業については、最大の効果を発揮できるよう、相談に来た求職者の就職活動に関する進捗を適宜把握し、的確なアドバイスを行う等、就職に向けた一貫した支援の充実・強化に努める。また、那覇市泉崎、おもろまちの2施設を効果的に活用して利用者の便宜を図りつつ、県等が行う様々な就業支援事業や関係機関との連携を強化し、柔軟で効率的・効果的な支援体制の構築に努め、若年者の失業率の改善をめざす。

・県としては、市町村に対し、地域型就業意識向上支援事業が、地域における若年者等の就業意識向上を目的とする地域が主体となった取組であることを十分説明し、他地域の事例を提供するなど、市町村が2年目以降の予算確保や実施計画の策定を円滑に行えるよう働きかけていく。

・若年者定着支援実績プログラム事業において、企業の負担感を軽減するため、平成25年度のモデル企業公募説明会の開催の際、平成24年度のモデル企業の経営者や従業員に出席してもらい、実際に取り組んだ内容と、その後の企業内変化の様子をスライドやパネルディスカッションを交えて紹介を行うなど、本事業に参加する効果をアピールしていくことを予定している。

・若年無業者職業基礎訓練事業においては、公募を早期に開始し、受託先の選定を早めることにより、十分な訓練期間及び回数確保に努める。

・生徒の勤労観・職業観向上のため、就職内定率90%達成事業において、ビジネスマナー講座を行うなど、高校1年生、2年生時において社会的・職業的自立につながる豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育成する取組を行うほか、研修会や連絡協議会等において各学校の取組や実践事例等の共有化を図る。